大分合同新聞

ワークシート　　年　　組　　名前

大分県の労働福祉等実態調査によると、2020年6月末時点でテレワークを導入している県内事業所は12．5%でした。

テレワーク導入12・5%

県内事業所 業務内容や負担理由

県がまとめた2020年度労働福祉等実態調査（6月末時点）で、従業員が自宅などで仕事をする「雇用型テレワーク」を導入している県内事業所は、回答した696事業所の12・5%（87事業所）だった。新型コロナウイルス禍の働き方が見直される中で注目を集めたものの、セキュリティー上の不安や環境整備の負担などを理由に導入を見送った事業所も多かった。県は相談窓口の周知や優良事例の情報発信をして推進に力を入れる。

調査で「導入予定なし」と答えた事業所は81・3%だった。「今後導入予定」は6・2%にとどまった。

導入しない理由は「テレワークに適した仕事がない」が87・6%と最も多く、「業務の進行が難しい」が73・3%、「顧客など外部への対応に支障がある」が57・5%だった。「費用がかかりすぎる」（39・6%）、「情報漏えいが心配」（39・1%）もあった。

積極的に取り組む企業もある。総合建設業「SAKAI」（大分市中戸次）は2年ほど前から環境整備を進め、新型コロナの感染が広がった昨年3月以降、本格的に導入した。全社員にパソコンやタブレット端末を貸与し、シフト制でテレワークを実施。

テレワークを積極的に取り入れている総合建設業「SAKAI」。在宅勤務者や各支店をオンラインでつないだ全体会議で情報共有する社員＝4月22日、大分市

メモ　公益財団法人「日本生産性本部」が4月中旬に20歳以上の労働者1100人を対象にしたインターネット調査のテレワーク実施率は19.2%だった。昨年7月以降、20%前後で推移している。県が毎年2回実施している「500社企業訪問」の調査では2020年春が17.7%、同年秋は16.6%。19年秋は6.5%で、県は「感染拡大に伴い、テレワークのメリットが浸透しているのではないか」とみている。

2021年5月14日付
大分合同新聞22面

在宅勤務や自宅から直接作業現場に向かう社員もいる。週1回情報共有する全体会議も、本社と県内8支店などをオンラインでつないで開いている。

ホームページ更新などを担当し、在宅勤務をするブランド推進部の木村麻紀夫さん(43)は「会議や出勤のための移動時間がなくなり、効率的に業務をこなせるようになった。コロナの感染拡大時には家族の安心にもつながる」と話す。

県はテレワークを推進するため、昨年10月に相談窓口（大分市金池南のコレジオ大分）を設置。ITコーディネーターが常駐し、手軽に始めるツールの紹介や業務内容に応じた機器の選定など、さまざまな相談に対応する。導入企業の優良事例を冊子やホームページで情報発信しており、ノウハウを伝えるセミナーの開催も計画している。

雇用労働政策課は「非常時の事業継続や移動時間の短縮につながるといったメリットも多い。職場の働きやすい環境づくりにつながるよう広めていきたい」と話している。

導入形態（複数回答）

在宅勤務	96.5%
モバイルワーク	34.9%
サテライトオフィス勤務	20.9%

導入の主な目的（複数回答）

非常時の事業継続に備えて	90.7%
従業員のワーク・ライフ・バランス向上	52.3%
従業員の移動時間の短縮・混雑回避	50.0%
業務の効率性の向上	46.5%

労働福祉等実態調査

労働条件や福祉の実態、動向などを把握し、施策に生かすため、県が毎年実施している。業種や従業員規模が偏らないよう抽出した県内の千事業所に調査票を郵送。雇用状況や労働時間、休日休暇制度などの調査項目に70。7事業所から回答を得た。うちテレワークの質問に答えたのは696事業所。

①テレワーク導入しない理由で最も多かった回答は？

「　テレワークに適した仕事がない　」

②テレワークを導入した目的で最も多かった回答は？

「　非常時の事業継続に備えて　」

③総合建設業「ＳＡＫＡＩ」でホームページ更新などを担当する木村さんが挙げるテレワークのメリットは？

・会議や出勤の移動時間がなくなり（　効率的　）に。

・コロナの感染拡大時には（　家族の安心　）にもつながる。

④大分県雇用労働政策課がテレワーク推進のために取り組んでいることは何ですか。

・昨年10月、大分市に（　相談窓口　）を設置

・冊子やホームページで（　導入企業の優良事例を情報発信　）

・ノウハウを伝える（　セミナーの開催　）

ＳＤＧｓ　⑨産業と技術革新の基盤をつくろう